



長野県議会広報  
第151号

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会

# こんにちは県議会です

【党派等議員数】

定数	57人
自由民主党県議団	29人
改革・創造みらい	12人
県民クラブ・公明	9人
日本共産党県議団	5人
無所属	1人
現員	56人(欠員1人)
(令和3年8月1日現在)	



## 令和3年6月定例会(6月17日~7月2日)の概要

今定例会では、知事から令和3年度一般会計補正予算案、長野県自然公園施設条例案などの議案が提出されました。

そのうち、県内経済の下支えや生活支援など、早期執行が望ましい事業に要する51億794万円余の令和3年度一般会計補正予算案1件は開会日に審議し、原案のとおり可決しました。

開会日以降の本会議での一般質問(29人)や委員会審査では、新型コロナウイルス感染症対応、農業振興や木材不足の影響など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルス感染症への対応や「2050ゼロカーボン」に向けた取組などに要する経費を盛り込んだ総額219億1,456万円余の令和3年度一般会計補正予算案など21件を原案のとおり可決、同意又は承認しました。

議員及び委員会提出議案は、意見書案など10件を可決しました。

## 可決した議員等提出議案一覧

- 意見書は国に提出し、実現を求めました。
- ・流域治水の推進に向けた取組の強化を求める意見書
  - ・台湾の世界保健機関(WHO)年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書
  - ・地域の実情を十分に踏まえた医療提供体制の構築を求める意見書
  - ・新型コロナウイルスのワクチン接種の円滑な実施を求める意見書
  - ・地方財政の充実・強化を求める意見書
  - ・義務教育の一層の充実を求める意見書
  - ・学校教育におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を求める意見書
  - ・国民が安心して暮らせるデジタル社会の推進を求める意見書
  - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて新型コロナウイルス感染症に対する万全な対策を求める意見書
  - ・長野県議会会議規則の一部を改正する規則
- 【改正内容】多様な住民がより議会に参画しやすくなるための環境整備のため、欠席事由の例示に、これまでの「出産」に加え、「育児・介護」を追加するなどしました。



議員提出議案



委員会提出議案

## 本会議での主な審議

Q ○○○議員の質問質疑

A ○○○知事・部長等の答弁

### 議論1 新型コロナウイルス感染症に関わる対応について

新型コロナウイルス感染症に関わって、ワクチン接種への対応をはじめ、孤立する女性への支援、経済や観光の再興に向けた支援等、幅広く議論しました。

#### ワクチン接種

Q これまでのワクチン接種で確認された課題や反省を踏まえ、今後行われるワクチン接種が円滑に行われるよう県として支援をすべきではないか。

A 予約の電話が繋がらないなど、予約の取りづらさ等の課題があったことは承知しており、その対応方法等については、工夫・改善に努めてきた。今後、多くの関係者が認識を共有して取り組むことが不可欠であるため、市町村に優良事例を紹介したり、情報共有や副反応等も含めた情報発信など、できる限りのコミュニケーションを取りながら、市町村からの相談に丁寧に対応していく。

#### 孤立への支援

Q 「生理の貧困」という形で困難を抱える女性の状況が浮き彫りになったが、女性が社会的に孤立しないための支援が必要ではないか。

A 新型コロナウイルスの感染拡大が長引く中、不安や困難を抱える女性に対する緊急支援として、新たに、県社会福祉協議会等と連携し、経済的困窮により生理用品の入手が困難な女性に生理用品を配布するとともに、これまで支援が届かなかった女性に寄り添った相談・支援を行い、女性が社会的に孤立しないよう取り組んでいく。



#### 経済・観光支援

Q ワクチン接種の進展により感染が抑制されれば、経済再生に向けた支援へ舵を切ることが必要。ポストコロナの経済復興に向けてどう考えるか。

A まず、飲食業など厳しい状況にある事業者にプレミアム付きクーポン券や宿泊・日帰り割引などの需要喚起策を実施する。その上で、信州ITバレー構想の推進や国内回帰・サプライチェーンの強靱化・ゼロカーボン実現等に取り組む企業の育成・誘致、技術開発等への支援、信州リゾートテレワークなど新たなニーズを取り込むための投資への支援などの取組を加速化させ、活力ある地域の実現を目指す。

Q コロナ禍で疲弊した観光地を再興するには、来年の諏訪大社御柱祭や善光寺御開帳などの大きなイベントが一過性に終わらないよう地域ごとに観光ニーズを把握し、広域的な連携を進めるべきではないか。

A ポストコロナを見据え、「安心・安全な観光地づくり」、「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーターの獲得」を三本柱に取り組んでいくが、長期滞在等の促進には地域間の連携が不可欠。地域ごとの観光ニーズの分析データの提供や周遊コンテンツの開発支援、広域連携のモデル事例の普及など、地域振興局や県観光機構と連携して支援していく。

### 議論2 次代へつなぐ農業のために

新規就農者確保の取組や農家の負担軽減等について議論しました。

Q 新規就農者の確保・育成のため、国の農業次世代人材投資事業による就農支援に加え、県による支援を拡充すべきではないか。

A 国事業の活用により、これまでの9年間で、約1,600人が新規に就農している。今後も国の制度を活用しながら、県では就農前の相談や研修の実施のほか、就農後の生産・経営両面の技術支援など、ソフト面の支援を一層充実していく。

Q 農家の負担軽減に向けたスマート農業を推進する上で高額な機器が必要であるが、国や県による支援の拡充が必要ではないか。

A 「強い農業担い手づくり総合支援交付金」などの国庫事業などを活用し、農家の負担軽減を図るほか、一部の機器購入については今年度から県の事業も活用できるようになっている。また、民間企業と連携した安価な機器の開発や、作業時期が異なる産地間でスマート農業機器を共同利用する実証事業にも参画し、農家の負担軽減に向けた支援に取り組んでいく。



### 議論3 県産材の需要拡大に向けて

輸入木材不足の影響と県産材利用へのシフト等について議論しました。

Q 輸入木材価格の高騰と品不足によって県内の林業・木材・住宅産業はどのような状況にあるのか。また、今後の対策は。

A 住宅産業では、外材の資材調達不安や、契約・着工の遅れが徐々に起きている。林業・木材産業では、県産材への問合せや注文が増えている一方で、設備等の関係で即座の増産は困難という状況。今回の外材不足を県産材への転換のチャンスと捉え、着実な増産につなげられるよう林業・木材・住宅産業の需給マッチングを進め、設備投資や人員増など、林業・木材産業の足腰強化の支援を実施していく。

Q 輸入木材価格の高騰は、県産材の利用促進にとってチャンスだが、一時的ではなく継続した確かな需要がなければ新しい機械への投資等は難しい。今後も確かな県産材利用の環境をつくるための支援事業を考えるべきではないか。

A 高い省エネルギー性能を有した県産材住宅への支援や、県産材の良さを知らってもらうため、多くの県民が利用する商業スペースや公共スペースの木質化を支援しており、今後も積極的に推進していく。また、これまで県産材の利用がなかった住宅関連事業者などに対して、新たな需要先として情報の発信や供給窓口の紹介などを行っていく。



